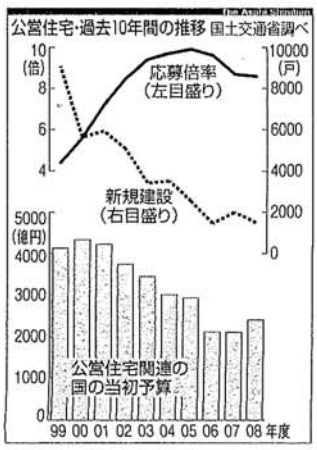
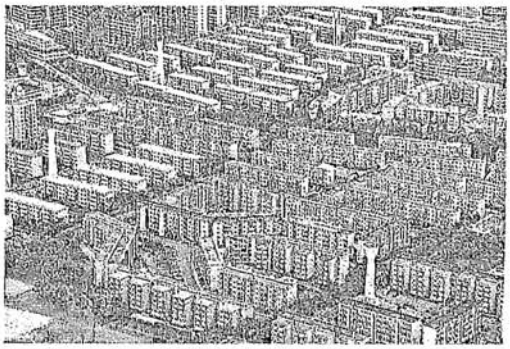
公営住宅が削られる

20府県市で方針

千葉、三重、大阪、長崎など16府県と静岡など4政令指定都市が中長期的に、公営住宅＝■＝を削減しようとしていることが、朝日新聞社が47都道府県と19指定市に行ったアンケートで分かった。首都圏、近畿圏では入居世帯の超高齢化が進んでいる現状も浮かび上がった。戦後、住まいのセーフティーネット（安全網）の根幹だった公営住宅制度が曲がり角を迎えている。

（奎矢英樹、編集委員・神田誠司）





大阪有数の規模の府営住宅群＝堺市北区、本社ヘリから、荒元忠彦撮影

高齢化進む限界団地

「最近は体調どう？」「食べていかない？」

東京・新宿にある都営戸山団地（2321戸）で10月29日、本庄有田さん(72)が顔見知りに声をかけた。自分が会長のNPO法人「人と人をつなぐ会」が、高齢入居者に届き手をふるまう日だった。

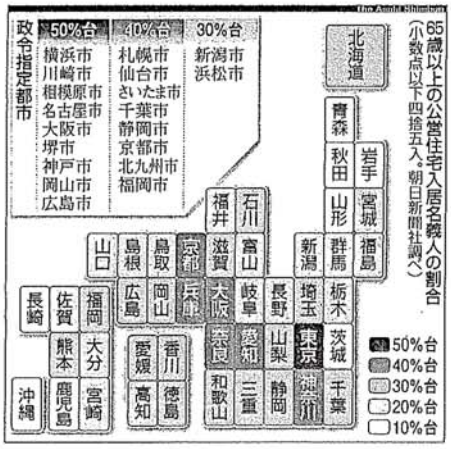
戸山団地では65歳以上の入居者が5割を超え、「限界団地」とも呼ばれる。

04年冬、入居5年目で自治会役員だった本庄さんは、初めて孤独死の現場に立ちあった。70代の男性で、死後2カ月余りたっていた。

戸山団地では1年に10人近くが孤独死していると知り、本庄さんは衝撃を受けた。07年にNPO法人を立ち上げ、孤独死を防ぐ活動を始めた。

「寒くなると外に出ないお年寄りが増える。少しでも外に出て人と話すきっかけになれば」。本庄さんは言った。

国土交通省は04～06年度、全国の公営住宅で60歳以上の孤独死の実態を調べた。04年度は777人、05年度は962人、06年度は1148人と年々その人数は増えていた。



国予算 10年で4割減

「国の制度を抜本的に変える。府営住宅の半減をそのスタートの号令としたい」。10月22日、大阪府議会で答弁に立った橋下徹知事は言った。

約13万8千戸ある府営住宅を半減させる構想は8月、財政危機への対処法を示した財政構造改革プラン（素案）に盛り込まれ、急浮上した。

前提として、民間賃貸住宅に入居できるように家賃補助制度を国に創設させる。知事は「支援策が見えないなかで、半減を進めることはありません」と言うが、全大阪借地借家人組合連合会の船越康亘会長は「半減案は財政再建のため。府の姿勢は、まず削減ありき。家賃補助も大風呂敷なのでは」と不安を募らせる。

全国の自治体が公営住宅から撤退している背景に、国の公営住宅関連予算の大幅削減がある。09年度当初予算額は2399億円。10年前と比べ約4割減った。

三重県も「財政が厳しい」と減らす方針だ。同県住宅室によると、1棟（20戸）の建設費は約10億円。03年度以降は建て替えもしていない。「将来的にどこまで残す必要があるのか。検討したい」

公営住宅で高齢化が極端に進んだ背景には、応募者に比べて総戸数が足りないため、国が収入基準で入居者を絞り込んできたことがある。1951年の制度発足当時、入居対象は全世帯の82%。それを62年に60%、73年に33%、96年には25%まで絞った。

しかし、最近の不況の中、賃金の低下や団塊の世代の高齢化で入居希望が増え、応募倍率はうなぎ登りとなり、05年には全国平均で9・9倍になった。国は09年4月、対象を再び25%に絞るため、月収基準を20万円以下から15万8千円以下に下げた。

名古屋市営団地に住む全国公営住宅協議会事務局長の小池田忠さん(66)は「絞り込みの度に子育て世代が収入超過で追い出された。国策でつくられた超高齢化社会です。10年後、コミュニティーが限界になるのでは」と懸念した。

アンケートは9～10月に行った。公営住宅の中長期的な増減方針を尋ねたところ、「減らす」は16府県4市＝表＝、「増やす」は沖縄県と相模原市、「未定」は北海道、奈良県、仙台市、横浜市。それ以外の28都府県12市は「現状維持」だった。減らすと答えた自治体に理由を三つから選んでもらったところ、「①人口が減少する傾向にあり、需要も縮小すると予想」が最も多い9県1市。「②整備、維持管理の予算確保が困難」が2県1市（岩手県は①②両方）、「その他」が6府県2市。

一方、2011～15年度に新規建設を計画するのは、茨城、千葉、愛知、佐賀、鹿児島の5県と相模原市だけで、戸数は計352戸だった。

1960～70年代に建てられた公営住宅は老朽化が進んでいる。11～15年度に建て替えを予定しているのは少なくとも26道府県10市。ただ、徳島県（645戸→300戸）、静岡県（370戸→256戸）など大半で建て替え前より戸数が減る予定だ。

公営住宅は05年の約219万戸をピークに減少に転じ、昨年3月末までに8400戸減った。財政難などを背景に拍車がかかるとみられる。

一方、公営住宅入居者の高齢化は著しい。入居名義人が65歳以上の割合（小数点以下四捨五入）は、最も高い東京都が58%に達し、大阪市、川崎市が56%、横浜市、神戸市が55%と首都圏や近畿圏など10自治体で5割を超える。

■削減方針の自治体

【府県】青森、岩手、福島、千葉、福井、長野、静岡、三重、滋賀、大阪、兵庫、鳥取、広島、香川、佐賀、長崎

【政令指定都市】新潟、静岡、大阪、神戸

公営住宅

国は1951年、憲法が定める「生存権の保障」を実現するため、安い家賃で住宅を提供する公営住宅法を施行。自治体が建設、管理し、国は整備費や家賃の一部を助成する。家賃は世帯収入、立地条件、間取り、築年数、近隣家賃などで決まる。全国の住宅戸数の4%に当たる218万戸あり、199万世帯（2008年度末）が住む。

住まいの安全網は――英仏、低所得者に家賃補助

国は96年、公営住宅不足対策として、自治体が民間住宅などを借り上げ、公営住宅として貸し出す「借り上げ公営住宅」の制度を導入した。しかし、08年度末、全国の公営住宅の1%、2万2千戸にとどまり、決め手に欠く。新たな対策として浮上しているのが、欧州では住まいの安全網として定着している低所得者への家賃補助制度だ。

フランスでは全世帯の23%・614万世帯、英国では同18%・460万世帯が補助を受ける。フランスの補助額約1兆8千億円のうち約6200億円を国が負担。英国では約2兆6千億円の全額が国費だ。厚生労働省の副大臣、国交省の政務官、反貧困ネットワーク事務局長の湯浅誠・内閣府参与がつくるチームは5月下旬、家賃補助の実現性を議論した。財源確保が課題となり、実施の方針は決まっていない。

10月30日、東京で補助制度の実現をめざす集会があった。NPO法人「自立生活サポートセンター・もやい」代表理事の稲葉剛さん(41)もいた。

稲葉さんは08年暮れの「年越し派遣村」の後、フランスの記者から「日本では失業すると、なぜ家を失うのか」という質問を受けた。「公的なセーフティーネットが弱い滑り台社会だから」と説明したという。稲葉さんは「公営住宅は安全網と言いながら、網でない。運のいい人しかつかめないクモの糸のようなものだ。今こそ新たな制度を検討すべきだ」と主張している。

神戸大大学院の平山洋介教授（住宅政策）は「家賃補助で住む場所が確保できれば、生活費が丸ごと支給される生活保護を受けずに済む層は多いのではないか」と指摘。「家賃補助は雇用や生活保護にかかる社会コストを下げる効果があり、空室に悩む家主にもメリットがある」と言った。